

No. 50-36

平成25年5月23日

県内企業の景気判断は大きく改善、先行き期待も強い

—— 第135回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に4月中旬に実施したアンケート「第135回企業経営動向調査」(対象企業1,026社:回答企業数:322社、回答率:31.4%)によると、経済対策や金融政策の効果により、生産や消費に下げ止まりの動きがみられることから県内企業の景況感は大きく改善した。また、先行き景気回復への期待も強くなっている。

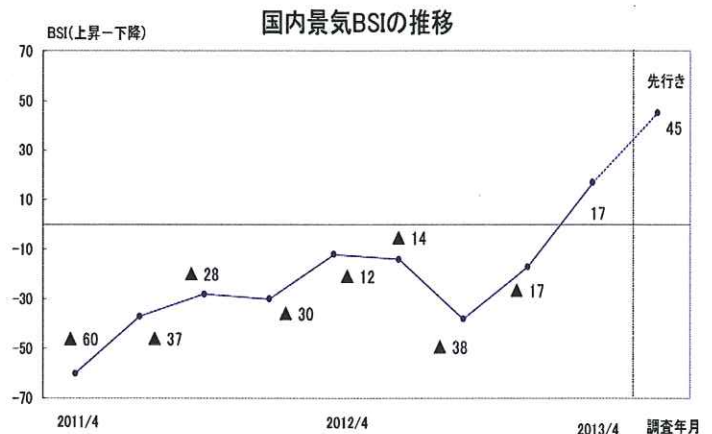
最近(2013年4月中旬)の国内景気に対する見方は、

「上昇」25%、「下降」8%でBSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+17となり、前回調査(2013年1月)の▲17から34ポイントの大幅な改善となった。

国内景気の評価は、2期連続の改善となり2007年7月調査以来ほぼ6年ぶりにプラスとなった。経済対策、金融政策の効果により生産や消費に持ち直しの動きがみられることが背景となっている。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」51%、「下降」6%で、BSIは+45と現状から28ポイントの改善となっている。国内景気の先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などによる景気回復への期待感が強い。

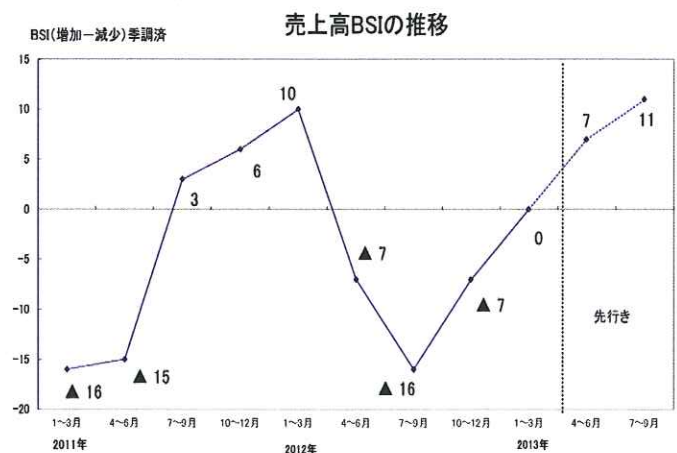


2013年1~3月期の売上高は、季節調整済BSI

(「増加」-「減少」の企業割合、以下、BSIは季節調整済)が0となり、前回調査対象期間(2012年10~12月期)の▲7に比べ7ポイント改善した。BSIは2期連続の改善となり、売上高は持ち直しの動きがみられる。

(先行き)

先行きについては、2013年4~6月期のBSIが+7、7~9月期が同+11とプラスとなり、プラス幅も先行き大きくなっている。



(埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 吉嶺暢嗣)

1. 景況判断

(1) 国内景気

(現 状)

最近（2013年4月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」25%、「下降」8%でBSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は+17となり、前回調査（2013年1月）の▲17から34ポイントの大幅な改善となった。

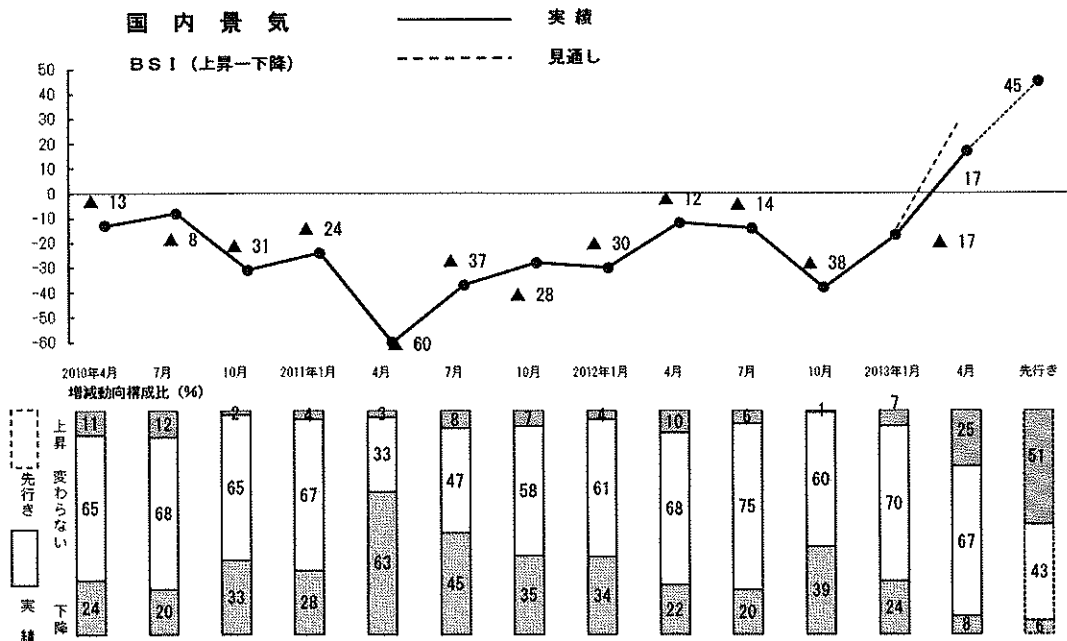
国内景気の判断は、2期連続の改善となり2007年7月調査以来ほぼ6年ぶりにプラスとなった。経済対策、金融政策の効果により生産や消費に持ち直しの動きがみられることが背景となっている。

業種別に見ると製造業はBSI +14で前回調査の▲25から39ポイントの改善、非製造業は同+19で前回調査の▲12から31ポイントの改善といずれも大幅な改善となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については「上昇」51%、「下降」6%で、BSIは+45と現状から28ポイントの改善となっている。国内景気の先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などによる景気回復への期待感が強い。

業種別では、BSIが製造業では+39と現状より25ポイントの改善、非製造業では+48で同29ポイントの改善といずれの業種も改善となっている。



(2) 業界の景気

(現 状)

最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が12%、「下降」は22%で、BSIは▲10と前回調査の▲26から16ポイントの改善となった。

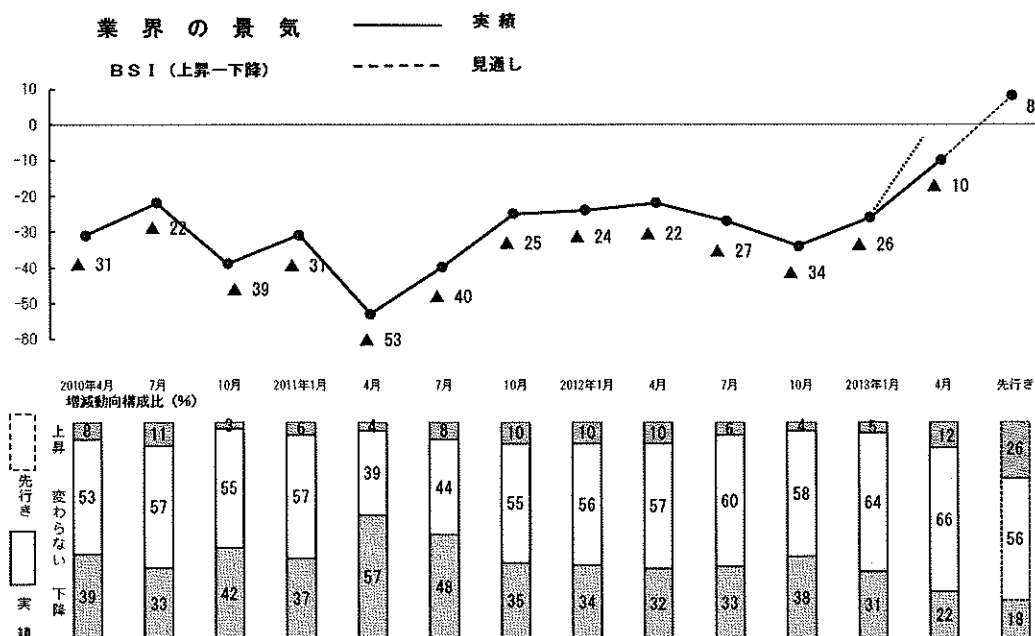
業界景気のBSIも、国内景気のBSIと同様に2期連続の改善であるが、国内景気の判断と比べると改善幅は小さく引き続きマイナスであり、自社の業界についてはやや厳しい見方をしている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲16で前回調査の▲32から16ポイントの改善、非製造業は同▲6で前回調査の▲23から17ポイントの改善といずれも改善となった。

(先行き)

先行きは「上昇」とする企業26%、「下降」とする企業18%で、BSIは+8と現状より18ポイントの改善となった。生産や消費の持ち直しにより自社の業界景気の改善期待が強くなっている。

業種別では、製造業のBSIが+6で現状より22ポイントの改善、非製造業は同+9で同15ポイントの改善となり、いずれの業種もBSIはプラスに転じ改善見通しとなっている。



(3) 自社の業況

(現 状)

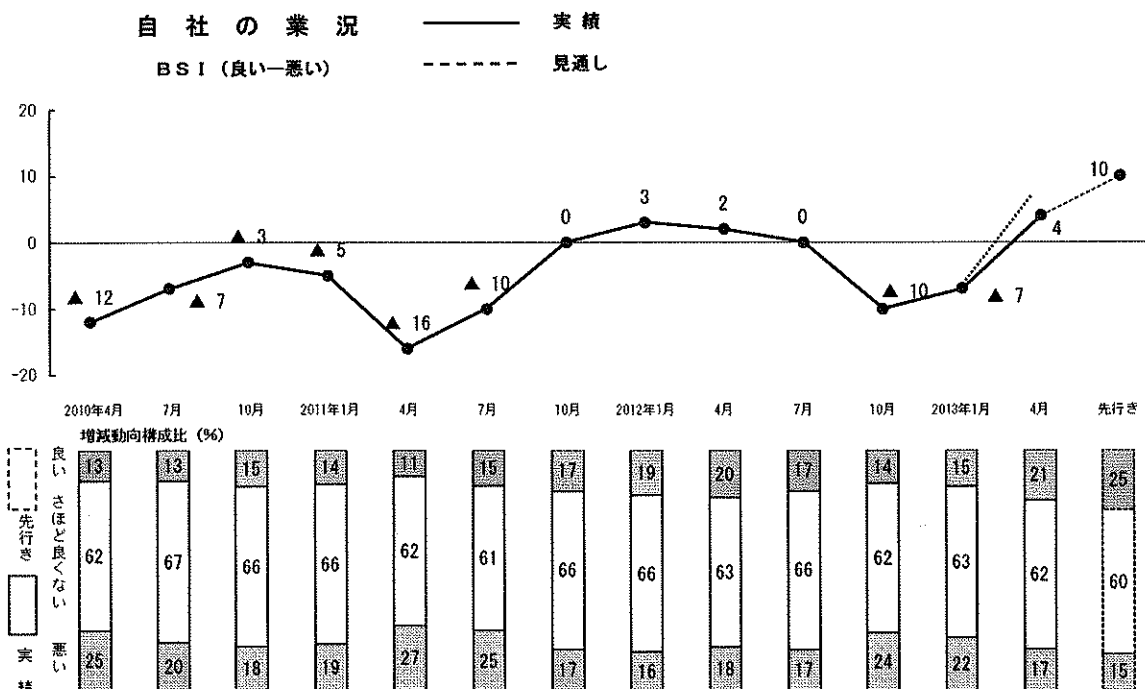
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業21%、「悪い」とする企業17%で、BSIは+4となり前回調査の▲7から11ポイントの改善となった。自社の業況のBSIは、2期連続の改善となり、4期ぶりにプラスとなった。生産や消費の持ち直しの動きが自社業況の改善につながってきているようだ。

業種別にみると、製造業はBSI▲5で前回調査の▲15から10ポイントの改善、非製造業は同+10で前回調査の▲2から12ポイントの改善と、いずれの業種も改善となった。

(先行き)

先行きの見通しについては「良い」とする企業25%に対し、「悪い」とする企業は15%、BSIは+10と現状から6ポイントの改善となった。自社業況の先行きについては、景気全体の回復期待と同様に改善の見方をするところが多くなっている。

業種別にみると、製造業のBSIは+5で現状から10ポイントの改善、非製造業は同+13で現状から3ポイントの改善といずれの業種も改善している。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

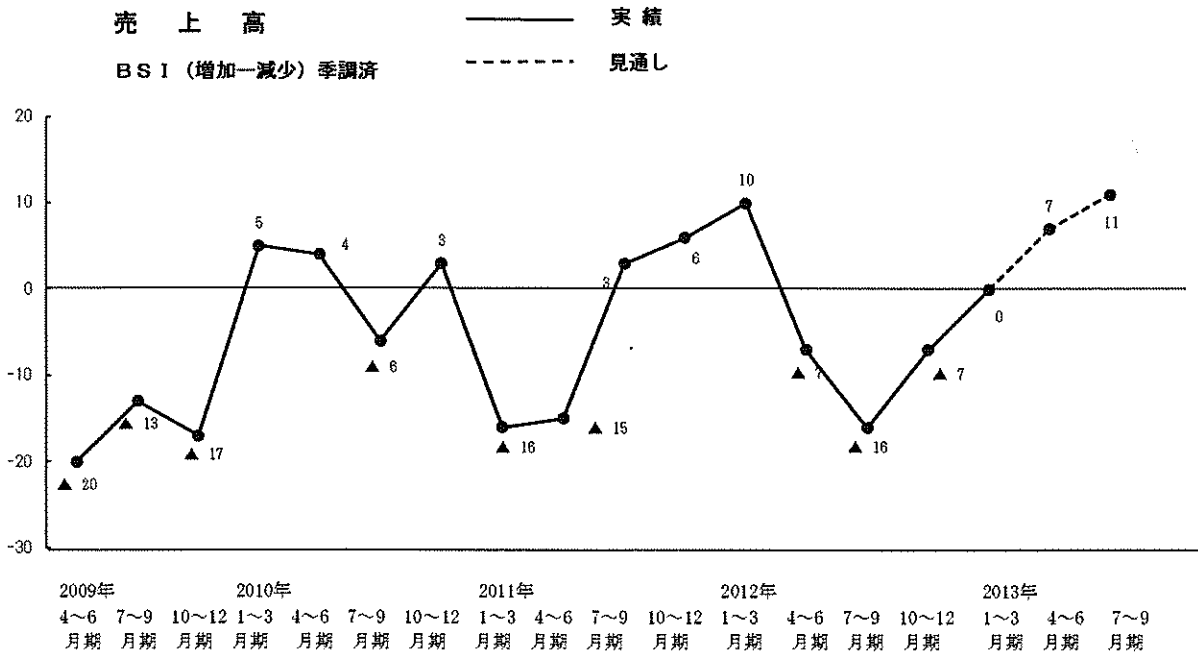
2013年1～3月期の売上高は、季節調整済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済）が0となり、前回調査対象期間（2012年10～12月期）の▲7に比べ7ポイント改善した。BSIは2期連続の改善となり、売上高は持ち直しの動きがみられる。

業種別にみると、製造業のBSIが▲14と前回調査の▲11から3ポイントの悪化、非製造業は同+3で前回調査の▲1から4ポイントの改善となった。非製造業の中でも小売業BSI+22（前回調査比+31ポイント）、建設業同+7（同+9ポイント）などで改善が目立っている。

(先行き)

先行きについては、2013年4～6月期のBSIが+7、7～9月期が同+11とプラスとなり、プラス幅も大きくなっている。

業種別では、製造業が、2013年1～3月期、4～6月期、7～9月期に▲14→+4→+9、非製造業では同様に+3→+11→+14と、先行きについてはいずれの業種も改善を見込んでいる。



(2) 経常利益

(現 状)

2013年1～3月期の経常利益は、季調済BSIが▲3となり、前回調査対象期間(2012年10～12月期)の▲13から10ポイントの改善となった。経常利益のBSIは依然マイナスながら2期連続で改善となった。

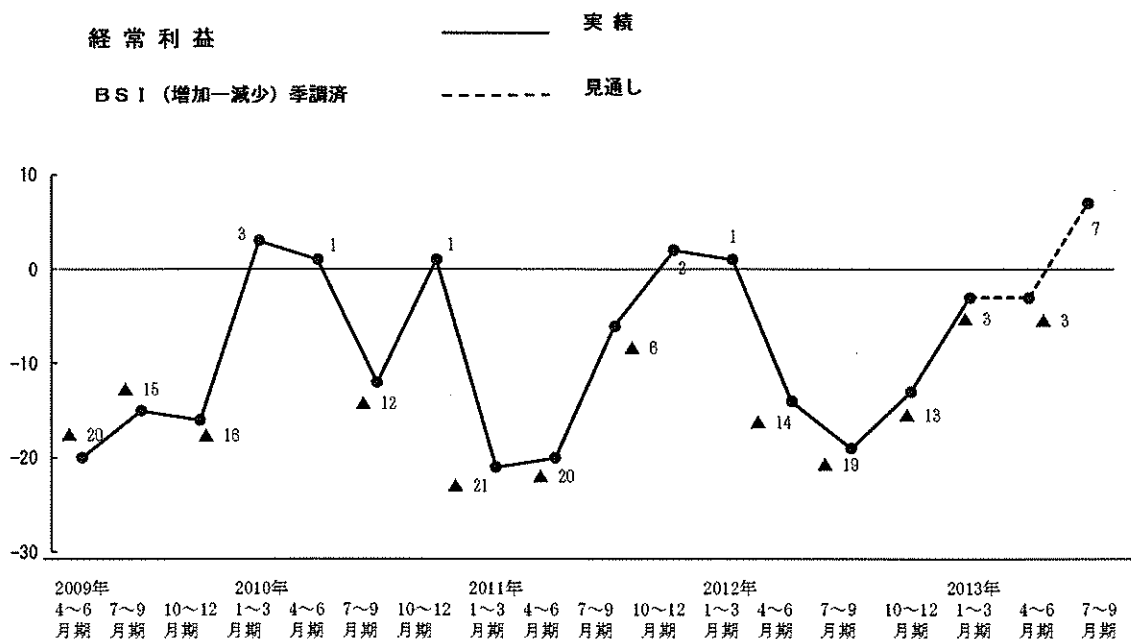
経常利益は改善傾向にあるが、利益が減少したとすることで減少の要因(複数回答)として「売上・受注の不振」が71.3%であるほか、「仕入価格の上昇」が32.2%にのぼっており、円安の影響もあり原材料価格等の上昇が利益の圧迫要因となっている面もうかがえる。

業種別にみると、製造業のBSIは▲9で前回調査より3ポイントの改善、非製造業は同▲2で同8ポイントの改善となり、いずれの業種とも改善している。

(先行き)

先行きについては、2013年4～6月期はBSIが▲3、4～6月期は+7と先行き改善見通しとなっている。

業種別では、製造業が2013年1～3月期、4～6月期、7～9月期に▲9→▲4→+6、非製造業では▲2→▲1→+9となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

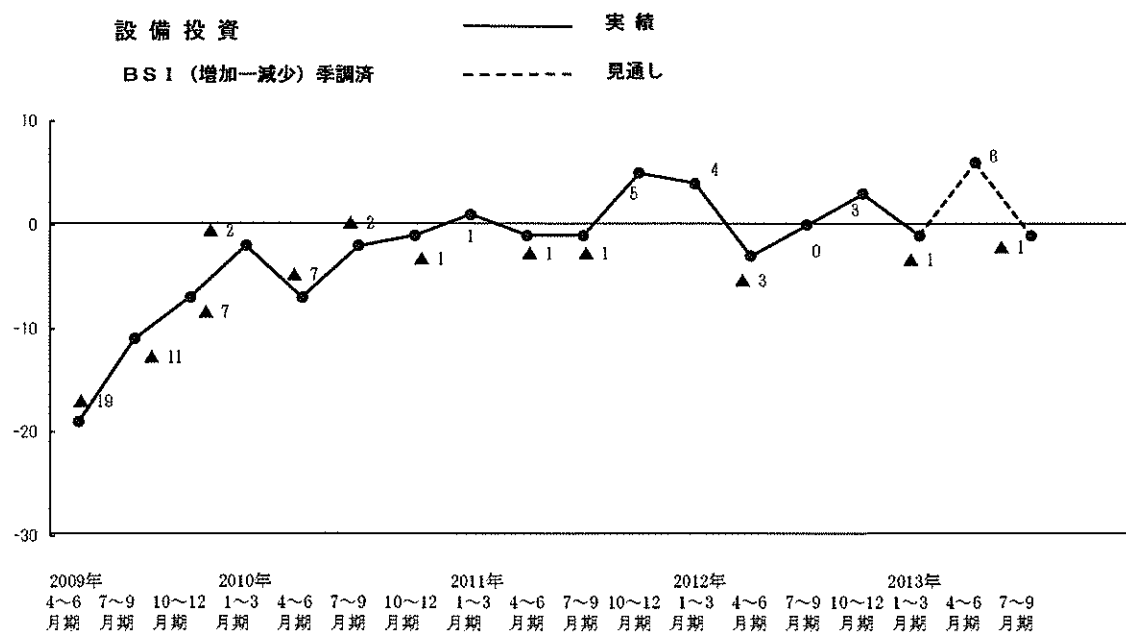
2013年1～3月期の設備投資は、季調済BSIが▲1と、前回調査対象期間（2012年10～12月期）の+3から4ポイントの悪化となった。売上、利益について改善傾向がみられ、先行き景気回復への期待も強くなっているが、設備投資については一進一退の弱い動きが続いている。

業種別にみると、製造業のBSIが+3、前回調査の+2に比べ1ポイントの改善、非製造業は同▲4、前回調査の+4に比べ8ポイントの悪化となり、今回の調査では非製造業での悪化が目立っている。

(先行き)

先行きについては、2013年4～6月期のBSIが+6、7～9月期は同▲1と引き続き一進一退の見込みとなっている。

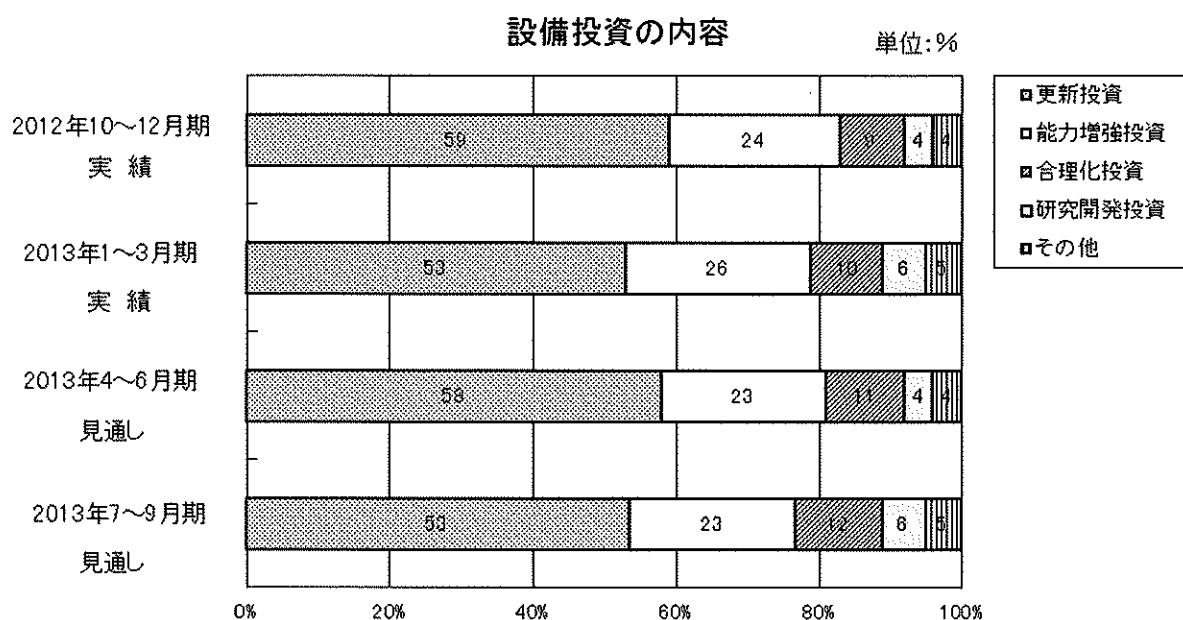
業種別では、製造業が2013年1～3月期、4～6月期、7～9月期に+3→▲4→▲8、非製造業では▲4→+12→+3となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2013年1～3月期は「更新投資」が53%、「能力増強投資」26%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」6%となった。2012年10～12月期と比べると「能力増強投資」の割合が若干増えているが、「更新投資」の割合が依然半数以上を占めている。

2013年4～6月期と7～9月期の見通しについては、「更新投資」の割合が引き続き高く「能力増強投資」の割合は減少している。先行きの景気回復への期待は強いものの、設備投資の内容は「更新投資」中心の状況が続く見込み。



(4) 雇 用

(現 状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は30%、「減少」とした企業は17%で、雇用のBSIは+13と前回調査の▲4から17ポイントの改善となった。

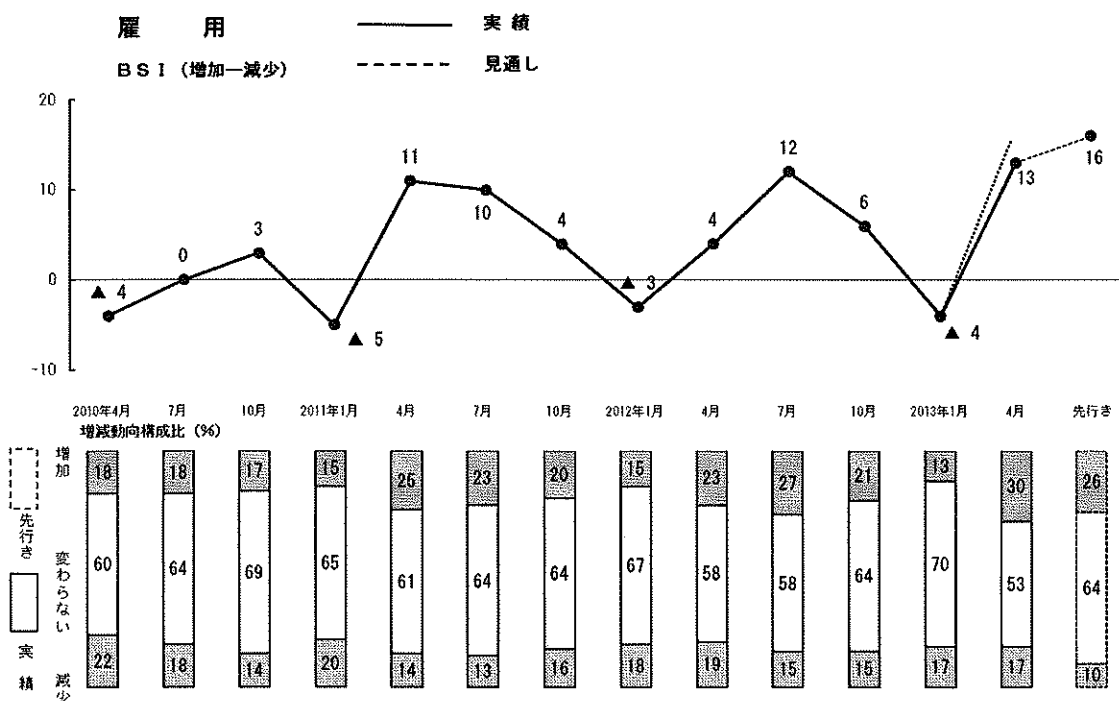
雇用のBSIは、4月調査は新卒者の採用もあり例年改善する傾向にあるが、今回改善幅も大きく雇用については、依然厳しい状況ながら改善傾向にあるとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIは+6、前回調査の▲8より14ポイントの改善、非製造業は同+17で前回調査の▲1より18ポイントの改善となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が26%、「減少」とする企業が10%でBSIは+16と現状から3ポイントの改善見込み。

業種別では、製造業のBSIは+10と現状に比べ4ポイントの改善、非製造業は同+20と同3ポイントの改善となっており、いずれも改善となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

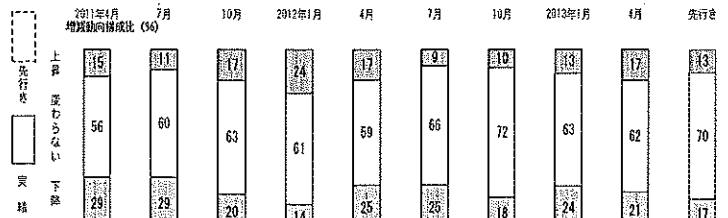
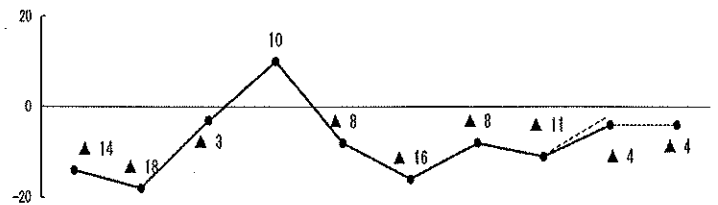
最近(ここ6カ月間)の設備操業度は、「上昇」17%、「下降」21%でBSI(上昇-下降)は▲4となった。

前回調査と比べると7ポイントの改善となり、依然マイナスではあるものの改善傾向がみられる。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」13%、「下降」17%となりBSIは▲4と横ばい。先行き景気回復の期待感強いものの、設備操業度については慎重な見方をしている。

設備操業度 ——— 実績
BSI(上昇-下降) - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

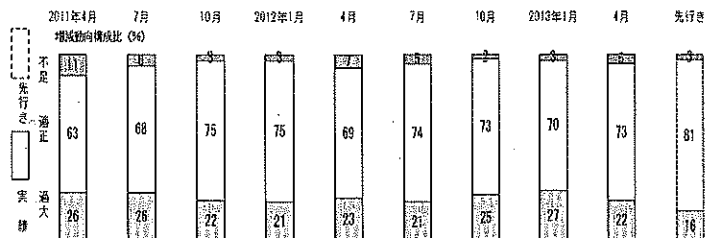
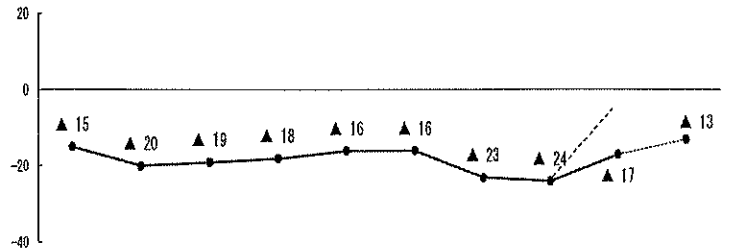
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」5%、「過大」22%でBSI(不足-過大)は▲17と前回調査の▲24から7ポイントの改善となった。前回調査で2期連続在庫の増加が見られたが、今回調査でやや改善した。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲13と、現状より4ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は81%となり、適正化を見込んでいる。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI(不足-過大) - - - - 見通し

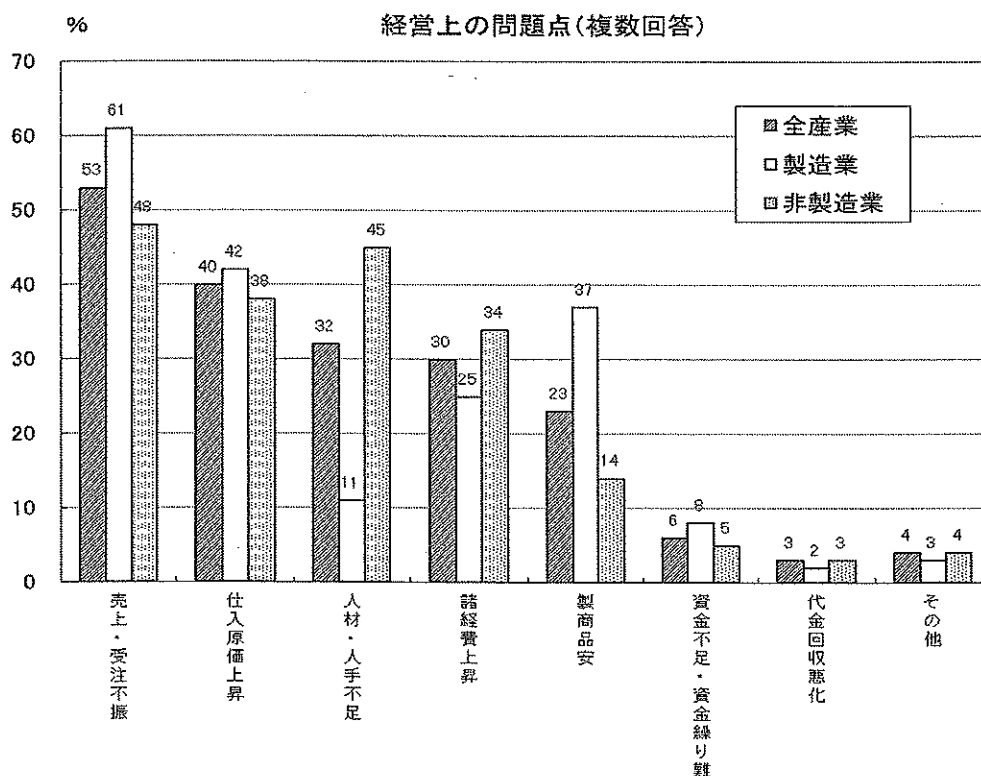


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が53%で最も多い。次いで「仕入原価上昇」(40%)、「人材・人手不足」(32%)、「諸経費上昇」(30%)、「製商品安」(23%)と続く。

前回調査と比べると「売上・受注不振」が14ポイント減少した一方、「仕入原価上昇」が14ポイント、「諸経費上昇」が10ポイント増加している。円安の影響もあり、原材料価格等の上昇が経営に影響していることがうかがえる。また、前回2番目に多かった「製商品安」は8ポイント減少した。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を61%の企業があげている。次いで「仕入原価上昇」(42%)、「製商品安」(37%)、「諸経費上昇」(25%)と続く。非製造業では、「売上・受注不振」が48%で最も多く、以下「人材・人手不足」(45%)、「仕入原価上昇」(38%)、「諸経費上昇」(34%)「製商品安」(14%)の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2013年 1月 前回調査	2013年 4月 今回調査	2013年 9月まで 見通し	2013年 1月 前回調査	2013年 4月 今回調査	2013年 9月まで 見通し	2013年 1月 前回調査	2013年 4月 今回調査	2013年 9月まで 見通し
		全 産 業	▲ 17	17	45	▲ 26	▲ 10	8	▲ 7	4
製 造 業	▲ 25	14	39	▲ 32	▲ 16	6	▲ 15	▲ 5	5	
食 料 品	▲ 33	22	39	▲ 67	▲ 28	▲ 17	▲ 33	28	28	
繊 維	▲ 40	25	75	▲ 40	25	50	20	0	25	
化 学	▲ 40	10	10	▲ 30	▲ 10	0	▲ 20	0	0	
窯 業・土 石	0	60	60	33	80	40	33	40	60	
鉄 鋼	0	0	100	0	▲ 50	50	0	▲ 50	50	
非 鉄 金 属	▲ 38	60	40	▲ 38	▲ 20	40	▲ 38	0	20	
金 属 製 品	▲ 33	0	22	▲ 33	▲ 11	11	▲ 22	0	22	
一 般 機 械	0	0	60	0	▲ 20	40	▲ 67	▲ 60	▲ 40	
電 気 機 械	▲ 50	6	31	▲ 50	▲ 19	0	▲ 60	0	0	
輸 送 機 械	▲ 19	0	50	▲ 38	▲ 13	25	6	▲ 6	25	
精 密 機 械	▲ 25	▲ 40	20	▲ 25	▲ 40	▲ 20	0	▲ 40	▲ 20	
木 材 木 製 品	33	▲ 33	0	0	▲ 67	▲ 33	0	▲ 33	▲ 67	
パ ル プ・紙	0	40	60	▲ 25	0	20	0	0	40	
印 刷	0	25	38	▲ 20	▲ 38	▲ 38	▲ 20	▲ 50	▲ 88	
そ の 他	▲ 23	21	43	▲ 31	▲ 21	0	0	▲ 7	▲ 7	
非 製 造 業	▲ 12	19	48	▲ 23	▲ 6	9	▲ 2	10	13	
卸 売	▲ 17	11	46	▲ 17	▲ 21	▲ 4	6	11	11	
小 売	▲ 16	24	36	▲ 60	▲ 21	▲ 29	▲ 16	▲ 3	▲ 4	
建 設	▲ 4	15	50	▲ 13	12	28	0	18	13	
不 動 産	0	42	68	▲ 7	11	42	0	37	53	
運 輸・倉 庫	0	▲ 9	45	0	▲ 14	0	11	▲ 23	0	
電 気・ガ ス	50	13	63	0	0	25	0	13	13	
情 報 通 信	0	67	67	0	11	56	0	22	22	
飲 食 店	▲ 38	38	50	▲ 25	0	25	▲ 13	25	38	
サ ー ビ ス	▲ 17	17	44	▲ 22	▲ 7	2	2	12	10	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	▲7	0	13	0	7	11	▲8	▲7	7	▲3	▲3	7
製造業	▲20	0	14	▲14	4	9	▲14	▲8	12	▲9	▲4	6
食料品	▲11	22	39	10	4	3	0	6	33	18	▲4	▲1
繊維	50	▲25	50	59	▲13	51	50	0	25	70	6	29
化学	▲50	20	20	▲29	28	26	▲50	30	20	▲36	32	16
窯業・土石	▲40	0	20	▲30	28	39	▲40	0	20	▲31	21	26
鉄鋼	▲50	0	50	▲63	36	27	▲100	50	100	▲85	48	62
非鉄金属	0	40	20	18	48	32	0	40	20	9	40	21
金属製品	▲11	▲11	22	▲1	10	15	▲22	▲11	22	▲21	3	20
一般機械	▲20	▲40	60	▲11	▲41	56	20	▲40	60	0	▲49	59
電気機械	▲31	13	0	▲33	36	▲9	▲25	0	▲6	▲24	19	▲16
輸送機械	▲19	▲13	50	▲9	▲4	35	▲6	▲38	50	0	▲25	26
精密機械	▲40	▲40	▲40	▲59	▲43	▲36	▲40	▲40	▲40	▲60	▲34	▲23
木材木製品	50	▲50	▲50	56	▲28	▲58	67	▲67	▲33	91	▲63	▲54
パルプ・紙	▲80	40	0	3	24	11	▲40	40	20	20	36	20
印刷	▲25	▲38	▲50	-	-	-	0	▲38	▲38	-	-	-
その他	0	0	▲21	▲12	▲1	▲12	▲21	▲21	▲36	▲31	▲21	▲28
非製造業	1	▲1	12	3	11	14	▲5	▲7	4	▲2	▲1	9
卸売	▲21	▲11	0	▲15	1	9	▲21	▲18	▲11	▲22	▲12	▲6
小売	19	▲11	11	22	9	8	21	▲29	7	11	▲1	10
建設	12	0	24	7	23	35	3	▲3	12	▲7	16	21
不動産	11	32	53	▲9	56	63	0	16	32	▲5	28	47
運輸・倉庫	▲14	▲9	0	17	▲3	24	▲36	14	▲5	▲25	22	5
電気・ガス	63	▲75	▲63	-	-	-	63	▲88	▲75	-	-	-
情報通信	0	▲33	33	-	-	-	22	▲22	33	-	-	-
飲食店	▲25	63	25	-	-	-	▲25	63	25	-	-	-
サービス	▲7	12	5	9	14	10	▲17	▲5	0	▲5	▲7	8

業 種	期 別	設 備 投 資 (増加-減少)						雇 用 (増加-減少)		
		原 数 値			季 調 値			2013年 1月 前回調査	2013年 4月 今回調査	2013年 9月まで 見通し
		2013年 1~3月 実 績	2013年 4~6月 実績見込み	2013年 7~9月 見通し	2013年 1~3月 実 績	2013年 4~6月 実績見込み	2013年 7~9月 見通し			
全 産 業		2	2	▲ 1	▲ 1	6	▲ 1	▲ 4	13	16
製 造 業		7	▲ 4	▲ 7	3	▲ 4	▲ 8	▲ 8	6	10
食 料 品		17	0	▲ 6	19	▲ 6	6	▲ 17	22	28
織 維		0	0	25	▲ 8	▲ 9	18	40	0	0
化 学		33	11	0	25	5	▲ 7	20	30	10
窯 業・土 石		60	▲ 40	0	55	▲ 19	17	▲ 33	0	40
鉄 鋼		0	0	0	12	7	9	0	0	50
非 鉄 金 属		20	0	0	28	3	▲ 15	▲ 25	20	0
金 属 製 品		22	▲ 22	▲ 33	29	▲ 28	▲ 21	0	22	▲ 11
一 般 機 械		0	40	0	▲ 12	42	1	▲ 67	▲ 20	0
電 気 機 械		▲ 13	0	▲ 19	▲ 13	4	▲ 17	▲ 20	▲ 13	13
輸 送 機 械		13	19	13	11	19	9	▲ 6	▲ 31	6
精 密 機 械		0	▲ 20	▲ 40	▲ 11	▲ 18	▲ 34	▲ 25	0	▲ 20
木 材 木 製 品		▲ 67	0	▲ 67	▲ 76	▲ 23	▲ 68	33	33	67
パ ル プ・紙		0	0	20	▲ 16	▲ 1	31	0	20	▲ 20
印 刷		▲ 17	▲ 33	▲ 17	-	-	-	▲ 20	▲ 25	13
そ の 他		0	▲ 29	▲ 7	1	▲ 26	▲ 6	▲ 15	36	0
非 製 造 業		▲ 2	6	3	▲ 4	12	3	▲ 1	17	20
卸 売		▲ 4	0	0	▲ 4	1	▲ 1	▲ 24	14	18
小 売		0	12	0	▲ 7	23	4	▲ 4	11	7
建 設		0	7	7	1	11	9	▲ 8	24	38
不 動 産		11	16	16	11	18	15	7	21	32
運 輸・倉 庫		5	▲ 5	5	▲ 5	6	6	33	14	14
電 気・ガ ス		▲ 25	25	▲ 25	-	-	-	0	50	13
情 報 通 信		11	11	▲ 11	-	-	-	▲ 50	44	0
飲 食 店		▲ 20	▲ 40	40	-	-	-	0	▲ 13	25
サ ー ビ ス		▲ 8	8	3	▲ 11	6	3	5	13	18

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2013年 1月 前回調査	2013年 4月 今回調査	2013年 9月まで 見通し	2013年 1月 前回調査	2013年 4月 今回調査	2013年 9月まで 見通し
		全 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	▲ 11	▲ 4	▲ 4	▲ 24	▲ 17	▲ 13	
食 料 品	0	38	19	▲ 33	▲ 6	▲ 13	
織 維	25	0	0	▲ 50	▲ 67	▲ 33	
化 学	0	0	0	▲ 10	▲ 38	▲ 25	
窯 業・土 石	0	20	20	0	0	0	
鉄 鋼	0	▲ 50	50	0	▲ 50	0	
非 鉄 金 属	▲ 33	25	0	▲ 40	0	0	
金 属 製 品	▲ 22	11	0	11	▲ 11	0	
一 般 機 械	0	▲ 20	0	0	0	0	
電 気 機 械	0	▲ 13	▲ 20	▲ 33	▲ 7	▲ 7	
輸 送 機 械	▲ 63	▲ 31	6	▲ 25	▲ 13	0	
精 密 機 械	25	▲ 20	▲ 60	▲ 50	▲ 60	▲ 60	
木 材 木 製 品	0	0	0	0	0	0	
パ ル プ・紙	▲ 25	▲ 25	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	
印 刷	▲ 20	▲ 25	▲ 29	0	▲ 13	▲ 14	
そ の 他	25	0	▲ 15	▲ 38	▲ 14	▲ 23	
非 製 造 業	—	—	—	—	—	—	
卸 売	—	—	—	—	—	—	
小 売	—	—	—	—	—	—	
建 設	—	—	—	—	—	—	
不 動 産	—	—	—	—	—	—	
運 輸・倉 庫	—	—	—	—	—	—	
電 気・ガ ス	—	—	—	—	—	—	
情 報 通 信	—	—	—	—	—	—	
飲 食 店	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス	—	—	—	—	—	—	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成25年4月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2013年1～3月期の経営動向及び、2013年4～6月期、7～9月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,026社のうち、322社（回答率31.4%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,026	322	100.0	92.5
製 造 業	341	125	38.8	96.0
食 料 品	46	18	5.6	100.0
織 維	12	4	1.2	100.0
化 学	32	10	3.1	90.0
窯 業 ・ 土 石	9	5	1.6	100.0
鉄 鋼	10	2	0.6	100.0
非 鉄 金 属	11	5	1.6	100.0
金 属 製 品	24	9	2.8	100.0
一 般 機 械	34	5	1.6	100.0
電 気 機 械	38	16	5.0	100.0
輸 送 機 械	35	16	5.0	87.5
精 密 機 械	14	5	1.6	80.0
木 材 ・ 木 製 品	10	3	0.9	100.0
パ ル プ ・ 紙	13	5	1.6	100.0
印 刷	25	8	2.5	100.0
そ の 他 製 造	28	14	4.3	92.9
非 製 造 業	685	197	61.2	90.4
卸 売	97	28	8.7	89.3
小 売	98	29	9.0	72.4
建 設	79	33	10.2	97.0
不 動 産	63	19	5.9	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	90	22	6.8	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	8	2.5	0.0
情 報 通 信	53	9	2.8	100.0
飲 食 店	46	8	2.5	87.5
サ ー ビ ス	145	41	12.7	85.4